

Title	大正以後の經濟思想
Author(s)	本庄, 榮治郎
Citation	經濟論叢 (1944), 58(1-2): 128-140
Issue Date	1944-02
URL	http://dx.doi.org/10.14989/132070
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

號二・一第 卷八十五第

高田博士還曆記念論文集

行發月二年九十和昭

大正以後の經濟思想

本庄榮治郎

一

江戸時代の中期以後西洋事情の研究が行はれ、後期に及んで西洋經濟學が我國に傳へられた形跡を存するも、西洋經濟學書の翻譯を見るに至つたのは幕末期に於てである。即ち慶應三年に神田孝平はイリスの社會經濟概論 (William Ellis, Outlines of Social Economy, 1846) を、蘭語より重譯して「經濟小學」の名の下に之を公刊せし如きその一例である。¹⁾ 維新以後に至つて先づ主として英米の書によつて西洋經濟學が盛んに我國に傳へられたことは今更説くまでもない事柄である。

明治維新が成立するや開國修交の大方針は確立せられ、西洋文化の移入が國是となつたが、之に對しては反對の意見を有するものがあり、新政に對する種々なる反動もあらはれた。かくて思想的にも歐化主義の立場に立つ者と復古主義を採るものがあり、開化思想と保守思想との對立となつた。²⁾ 更に當初移入された經濟學は多くは英米の自由主義經濟學であつたが、之に對して保護主義を説く者もあらはれ、後には自由保護の論争が展開せらるゝに至つた。且つ産業の發達に伴つて社會問題・勞働問題の發生となり、所謂社會思想も起り來つた。³⁾

上述の如く維新の當初輸入された西洋經濟學書は主として英米のものであつたが、其後佛國の經濟書獨逸の經濟書も翻譯紹介せられ、二十年代に至るまでは翻譯經濟學の時代であつた。勿論この期間に於て單なる翻譯では

1) 拙著、經濟學史より日本經濟學へ、經濟學雜誌第十一卷第六號5頁。

2) 拙著、日本經濟思想史研究、177頁以下。

3) 拙著、日本の經濟と思想、453頁以下。

なく、それ等の諸著によつて自己の著述として發表されたものも、ないわけではないが、それはいふに足らぬ程であり、一般に翻譯時代・翻譯經濟書であつたことは明瞭である。而も當時に於ては歐米より輸入された經濟書が手當り次第に翻譯された感があるが、之は資本主義發展に立遅れた我國が、歐米の産業組織を急速に移植するために寧ろ當然の事柄であり、翻譯經濟學は當時の事情に於ては、それが需要であつたことを認めなければならぬ。このことは要するに經濟上并に經濟學上における我國の後進性を示すものに外ならぬ。

日清戰爭以後、我國の經濟は近代なる發展を遂げ所謂産業革命の進行となり、本格的に資本主義化するに至つたが、經濟思想の方面に於ても幾多注意すべき事柄を生じた。⁴⁾ 先づ第一に西洋經濟學の移入は本期に於ても行はれたが、それは一方には歐米に留學せる學徒が歸朝して、從來多少移入されてゐた獨逸及奧太利の學說を一層有力に紹介したこと、資本主義の發展に伴ふ社會經濟問題の解決のためにも、猶歐米學說の研究を必要としたこと等によるものである。第二に資本主義經濟の進展による勞資關係の近代化と共に一方には社會主義思想家の輩出となり、他方には社會政策學會の結成となつたことも注意されなければならぬ。

かくて三十年代に於て盛に移入された西洋經濟學は獨逸の歴史學派及奧太利派理論經濟學であつたが、之によつて獨逸奧太利の學風が移入せられ、英米學派の如き演繹法に偏するを矯め、演繹法と共に歸納的研究の重んずべきことが説かれた。而も本期における經濟學の研究は前期における如き、そのまゝの翻譯ではなく、此等の經濟學を咀嚼しその學說を吟味して再檢討を加へたものであつて、換言すれば移入經濟學ではあるが翻譯經濟學ではなかつた。かくて既に英米の經濟學があり、今又獨逸の經濟學を取り入れ、研究者各自の學問的體系の下に之を祖述討究せしものであつて、茲に我國における近代經濟學の成立を見るに至つたのである。即ち西洋經濟學の

翻譯時代から研究時代へと進み來つたのである。而して金井延博士の「社會經濟學」(三十五年)・田島錦治博士の「最近經濟論」(三十年)は何れも當時の經濟原論としての最高峰たる地位を占めた名著であつた。

かくの如く近代經濟學の成立によつて我國における經濟學は一段の進歩を遂げた次第であるが、その經濟學は未だ必ずしも我國の特殊の事情を考慮して打立てられたものではなく、いはゞ一般理論的のものであつた。茲に於てか更に我國の自然的・人間的・社會的なる特殊の事情に立脚して國情に即した獨特の經濟論を立て、或はわが史的發展の本質を究めんとする努力が意識的になされるに至り、遂に日本經濟學の成立を見た次第であるが、我國特殊の事情を重要視せんとする傾向は、既に早く江戸時代の經濟思想に於てもその萌芽を見るべく、更に維新以後の翻譯經濟學時代に於ても明白に之を見ることが出来る。それは單なる外國經濟學の追隨ではなく、我國獨自の經濟への反省を物語るものであつて、日本經濟學即ち日本主義經濟學はこの期間に於て母胎内に育成されつゝあつたものといふべきであらう。其後三十年代に於て近代經濟學の成立を見たことは前述の如くであるが、それは畢竟西洋經濟學の日本學者による再生産に外ならぬものであり、わが國情に即した獨特の日本經濟學として論ずるを得ざるものであつた。然るに歴史學派の影響は、やがて我國特有の事情を闡明することに努力するに至り、殊に國體觀念に徹し國民性の研究に基いて、我國獨自の經濟學を建設するに至つたのであり、これとりも直さず日本經濟學の力強き生誕であつたといふことが出来る。⁵⁾

之を要するに明治時代の前半は翻譯經濟學の時代であり、後半は我國經濟學の建設時代であつたといひ得る。然らば大正以後は如何。これ本稿に概説せんとするところである。

5) 拙著、日本經濟學の成立、參照。

世界大戰以後我國の經濟が異常なる發展を遂げたことは周知の事實であるが、それは軍需品の輸出が盛んとなり、従つて軍需産業の發展を見、之に伴つて平和産業も發展し、東洋南洋方面の市場が我が獨占に歸したためである。かくて生産業は農業より工業へ進み、工業は輕工業の發展から重工業へと進展し、工業國として先進諸國に伍するに至つたのである。然るに大正九年及昭和二年に金融恐慌を生じ、やがて深刻なる世界的不景氣に陥つたのであるが、昭和二年以後我國の經濟は本格的に獨占資本の段階に進んだものといふことが出来る。

以上の産業の發展に伴ひ、近代的勞働運動の出現となつた。從來の勞働運動は概して勞資協調による勞働者の地位改善を目的としたものであつたことは、社會政策學會の主張に徴するも、又大正元年に結成された勞働組合友愛會を見るも明かである。然るに世界大戰以後、階級意識に立脚せる近代的勞働運動が起つた。從來勞働者は女工が主たるものであつたが、今や男子勞働者が主要なる地位を占めて相當組織力を有せしのみならず、他方に社會主義思想の發達とロシア革命の影響による刺激とによつて勞働運動は活潑となつたのである。即ち勞働組合は全國的に普及し、勞働爭議は頻發し、而も工業界のみならず、農業方面に於ても小作爭議の頻發となつた。他方政治的にも普通選舉運動が起る有様であつた。

かくの如き經濟社會狀勢に應じて、經濟學も亦この期間に大なる變化を示すに至つた。先づ第一に理論經濟學及政策論の方面に於てもその進展見るべきものがあり、更に經濟史の方面に於ては社會組織や階級問題を對象とする方面に大なる發展を見るに至つた。第二に社會思想については大正前半期に於て民主主義運動デモクラシーの發展となり、更に社會主義の叫びとなり、一九一七年のロシア革命以來マルキシズムの立場に立つ研究并に運動が盛んとなり或は理論として、或は唯物史觀として、或は左翼無產政黨として活動するに至つたが、他方には思想的にも實踐

6) 加田哲二、社會史(現代日本文明史第十一卷)282頁以下。

的にも之を批判排撃するもの相ついで現はれ、兩者の間に激しき鬭争が惹起された。第三に、國內及國際情勢の變化に應じて國家主義的思想が起り來つたが、それは明治時代の國粹思想や大正時代のマルクス反對思想とも異り、國家主義的なものである。また滿洲事變以後種々なる國家主義團體の叢生を見るに至つた。それ等團體の主張に至つては各異つてゐる所が多いが、要するに私利を主とする資本主義經濟を排すると共に、社會民主主義・共產主義にも反對するものといふことが出来る。而してそれ等は經濟的に自給自足經濟の確立を期するものであるが、而も鎖國的ではなく、海外發展・資源獲得を高調してゐる點に於て、寧ろ海外發展論とも見るべきである。かくて日本主義的國民主義的經濟學の提唱、東亞研究の發展等を見るに至つたのである。

以上の諸事實は大正以後における特徴的事實であり、一言にしていへば、本期は我國經濟學の發展期とも稱すべきもので、國家主義に立脚せる独自の經濟學體系を打立てんとしつゝあるものといふことが出来る。

三

明治三十年代における我國近代經濟學の成立と共に、經濟學に對する理論及政策の研究が著しく發展したことは既に述べた如くであるが、その方面の研究が大正以後に於て更に一層の發展を遂げたことはいふ迄もない。個々の問題について詳論することは、頁數の關係上不可能であるが、主なる著書について之を見るに、この期間に於て理論經濟學について

福田 德三 國民經濟講話

大正六年

同 經濟學全集

大正十四年

高田 保馬 經濟學研究

大正十三年

同 經濟學新論

昭和四十七年

土方 成美 財政學の基礎概念 大正十一年

作田 莊一 自然經濟と意志經濟 昭和四年

同 國民科學の成立 昭和十年

柴田 敬 理論經濟學 昭和十、十一年

中山伊知郎 發展過程の均衡分析 昭和十四年

杉本 榮一 理論經濟學の基本問題 昭和十四年

等が現はれ、更に經濟哲學の方面に於ても

左右田喜一郎 經濟哲學の諸問題 大正六年

高木友三郎 生の經濟哲學 昭和八年

杉本 廣藏 經濟哲學の基本問題 昭和十年

等が公にされた。

次に應用經濟學の方面に於ては、前述の社會經濟狀勢の變化に應じて、景氣論や獨占理論の展開、統制經濟論の研究に著しき發展を見るに至つた。その二三を例示すれば

小島 精一 日本金融資本論 昭和四年

高田 保馬 景氣變動論 昭和三年

波多野 鼎 景氣變動論 昭和十二年

高田 保馬 價格と獨占 昭和四年

青山 秀夫 獨占の經濟理論 昭和十二年

渠村 雄吉 獨占價格の理論 昭和十四年

森 武夫 戰時統制經濟論 昭和八年

赤松 要 産業統制論 昭和十三年

大正以後の經濟思想

本位田祥男 統制經濟の理論

昭和十三年

日本經濟史に關する研究は明治三十年前後に於て科學的研究の基礎が確立するに至つたのであるが、その研究は本期に入つて更に一層發展し、特に社會經濟組織や階級問題を對象とする方面に大なる發展を見た。⁷⁾例へば大正九年に三浦周行博士の「國史上の社會問題」が公にせられ、引續いて諸家の日本社會史、農村問題、百姓二探に關する研究があらはれた。昭和七年の「日本資本主義發達史講座」の刊行はマルキシズム研究の影響を示すものであるが、幕末維新に關する研究も盛んとなつた。この日本經濟史研究の旺盛は、理論的經濟學の發展と共に日本經濟學の成立に大なる關係を有することゝ考へられる。

四

(イ)社會政策學會⁸⁾ 社會政策學會は獨逸の Verein für Sozialpolitik に倣つて設立されたもので、二十九年四月に桑田熊藏・山崎覺次郎兩博士等が社會問題の研究會を起せしに始まり、三十三年にその趣意書を公表して學會の存在と社會問題に對する態度を明かにするに至つたものであるが、それは一方には自由放任主義に反對し、他方には社會主義に反對し、社會階級間の調和によつて貧富問題・勞働問題を解決せんとしたもので、朝野の學者を網羅せる有力なる團體であつた。四十年以來毎年一回大會を開催し、且つ「社會政策學會論叢」を公刊し、社會政策思想の普及に與つて力ありしものである。世界大戰以後の我國產業の發達、勞働運動の勃興と共に社會政策學會も亦盛大に赴き、大正十一年十一月には會員數二百八十二名に達したが、他方には社會主義思想特にマルクス主義思想の發展により、社會政策學會も漸次その活況を失ふに至つた。學會は結成の當初より思想的異分子を包括してゐたが、⁹⁾今や左右思想の對立は激化し、學會は統一を缺くに至り、大正十三年十二月の第十八回大會

7) 拙著、日本經濟學の成立、114頁以下。
8) 河合榮治郎、明治思想史の一斷面、228頁以下。
住谷悅治、日本經濟學史の一斷、286頁以下。
9) 河合榮治郎、前掲書、258頁以下。

(大阪)を最後として爾後その開催を見ず、「社會政策學會論叢」も第十五冊(大正十一年十二月刊)以後は出版せられず、遂に學會は自然消滅の如き形に陥るに至つた。

(□)民主主義思想¹⁰⁾ 明治末期より大正初期にかけて民主主義思想は我國にも行はれたが、特に世界大戰により民主主義は帝國主義・軍國主義に對抗するものとして世界的國際的意義を持つこととなり、その思想は澎湃として我國にも傳はり、内外政治事情の影響により大なる勢力を得るに至つた。大正三年四月「中央公論」誌上に於て「民衆の勢力によつて時事問題を解決せんとする風潮を論ず」の題下に吉野作造・浮田和民・林毅陸・永井御太郎四氏が論議してゐるが、五年一月吉野博士の「憲政の本義を説いて其の有終の美を濟すの途を論ず」(中央公論)なる論文は我國におけるデモクラシー思想の普及に大なる影響を與へたものと稱せられる。ついで大正六年福田徳三博士は民主主義に舊新の二ありとし、真正なるデモクラシーはわが國體と矛盾するものに非ずとしてゐる。¹¹⁾かくてデモクラシー思想は當時一般に普及したが、それはまたあらゆる方面にその適用を見るに至つた。即ち政治上に於ては憲政擁護運動(大正二年以降)¹²⁾となり、政黨内閣の出現(大正六年)となつたが、更に普通選舉運動として發展し、社會上には勞働者の團結、勞働組合運動となつて現はれた。

このデモクラシー思想に對しては頭山滿等は之を以て反國家思想として大正七年十月國體擁護聯合會を起してデモクラシー運動の先頭に立ちし吉野・福田兩博士等の黎明會に對立したが、無産階級はデモクラシーの要求より更に一步を進めて社會主義運動に進み、所謂左翼運動の流れとなつて現はるゝに至つた。

(ハ)社會主義思想及マルキシズム¹⁴⁾ 社會主義思想は明治前期以來存するところであるが、明治四十二年の事件以來その勢は著しく頓挫した。然るにデモクラシー論の流行するに及んで、之を批判し、或は社會民主主義・

10) 朝日新聞社編、明治大正史、言論篇、399頁以下。

新町徳之、大正時代思想史概説、關西大學創立五十年記念論文集 500—504頁。

11) 大正六年八月、樞東時報。

12) 明治大正史、言論篇、251頁以下。

サンヂカリズム・アナキズム・ギルド社會主義等も紹介せらるゝに至つた。一九一七年のロシア革命以來マルキシズムは我國に大なる影響を與へ、共產主義として社會思想界を全面的に覆ふに至つた。

日本におけるマルキシズムは先づ經濟理論として紹介された。その基礎は勞働價值論及餘剩價值論である。更にそれは唯物史觀として紹介された。かゝる斷片的なる紹介の後に唯物辯證法として綜合的に理會せらるゝに至つたのである。かくて「資本論」の各種の翻譯があらはれ、或は唯物史觀・辯證法その他についての翻譯紹介が行はれ、或は種々なる左翼的雜誌の刊行を見るに至つた。而もマルキシズムは更に左翼無產政黨として實踐運動にも現はれ、或はプロレタリア文學にまで及び、宗教批判をも行ひ、現代社會に對する經濟・政治・藝術・宗教の各方面に對する批判をなすの勢を呈し、思想の問題としてのみならず、實踐の問題として種々なる事件を惹起したのであつた。

以上の左翼思想の發展に對しては、之を批判排撃する者相ついであらはれ、盛んなる論争が行はれた。例へば

小泉 信三	價值論と社會主義	大正十二年
高田 保馬	階級及第三史觀	大正十四年
同	勞働價值説の吟味	昭和六年
福田 德三	唯物史觀經濟史出立點の再吟味	昭和三年
土方 成美	マルクス價值論の排撃	昭和二年

の如きその一斑を示すに過ぎない。更に他方には黒龍會・國本社其他の所謂國粹團體の發生となり、實際運動の方面に於て活動した。¹³⁾ その綱領は抽象的なものが少くないが、國家主義的であり、反自由主義・反共產主義たることは明瞭である。其後に至り社會政治狀勢の變化に對して、思想的にも實踐的にもマルキシズム反對運動が

13) 同上、287頁以下。

14) 加田哲二、前掲社會史、328頁以下。

15) 同、維新以後の社會經濟思想概論、240頁以下。

15) 加田哲二、社會史、336頁。

一層盛んとなつたことを注意せなければならぬ。

五

(イ) 反社會主義思想

大正三年頃から近代的勞働爭議が頻發し、八年頃からは小作爭議が全國的に擴まり、十一年からは水平社の運動が展開されるといふ有様で、勞働運動・農民運動・無產政黨運動・學生社會運動・水産運動が激しくなり、他方には共產主義的思想及運動も起るに至つた。茲に於てか之に對抗するために、大正七八年以來右翼團體の叢生を見るに至つた。例へば玄洋社・黑龍會・老壯會・經綸學盟・國本社・勤王聯盟等の如きそれである。此等の團體は國粹主義・國家主義的のものであるが、その綱領として掲げてゐる處のものは、主としてわが肇國の理想に基き、日本主義により歐米模倣を排し、或は赤化防止を叫ぶの類であつて抽象的なものが多い。即ちこれ等の團體は社會主義又は共產主義に對する反對を明確にしたもので、反社會主義思想として考ふべきものであるが、資本主義との關係に於ては、例へば黑龍會の綱領に於て『社會政策を確立して勞資問題を解決し』云々といひ、赤化防止團が『資本家富豪に對しては極力猛省を促す』といへる程度のものに過ぎなかつたことを注意すべきであらう。¹⁶⁾¹⁷⁾

(ロ) 反資本主義思想¹⁷⁾

然るに資本主義の最高潮に達するや、國家主義は更に一轉するに至つた。蓋し内には世界的不況・金融恐慌・階級鬭争の激化があり、外には支那における排日運動、利權回收運動、その他國際情勢の變化が起り、内外兩面に對する打開策を必要とするに至つたため、資本主義的經濟の修正が考へられ、國內における鞏固なる統制が叫ばれ、對外的には積極的な發展が論ぜらるゝに至つたのである。

かくて國家主義は社會主義・共產主義と共に資本主義をも斥けんとするに至つた。論者の說によれば、社會主

16) 加田哲二、前掲書、336—7頁。

17) 同上、345頁以下。

義・共產主義と資本主義とは主義の争ではなく、同じ主義の上に立ちながら、その主義實現の範圍を異にするに過ぎない。即ち資本主義に於ては物質的富の所有を少數の人々の間に限り、社會主義に於ては物質的富を多數の勞働者間に分配せんとするのみである。物質に價値を置き、經濟に最大なる價値を置くが故に、物質的享樂を以て人間の幸福なりとする。従つて資本主義的經濟制度を倒して社會主義的經濟制度に改めても、何等の改善とはならぬ。物を貴ぶ精神が改められない以上、外面的制度を改めても人間の幸福は増す道理はない。『國家は自然若くは物を、國民全體即ち國家其者に、最も善く役立つやうに支配し統制しなければならぬ。即ち道義的生活に基く國家的統制を主張してゐる。』

而して此等の國家統制經濟を一貫する思想は、自給自足的國家の建設に在る。そのためには或は農本自治主義を主張するものあり、或は中央集權的國家統制主義を説くものあり、自治主義と國家統制との調和を説くものもある。然し何れの論者も單なる國內的改造に満足するものではなく、日本の世界的進出を必要としてゐる。それは即ち資源公開又は資源衡平の原則であり、海外資源の獲得である。

以上の如き國家主義の團體は、殊に滿洲事變以後、種々なるものが發生した。大日本生産黨・神武會・明倫會等の如きその一例である。それ等團體の綱領に於ては、さきの反社會主義團體の綱領と異り、資本主義經濟の改變を掲げてゐる。それはまた一面に於て自由主義經濟の排撃であり、國家統制經濟の要求である。而もそれは海外發展・資源獲得の強い主張を持つてゐることを注意せなければならぬ。

六

大正以後における經濟狀態の變化は、從來に比して異常なるものありしと同様に、經濟思想の變化も亦極めて

大なるものがある。

歐米思想の影響は本期に於ても著しきものがある。特に社會思想及共產思想に於てその著例を見る次第であるが、此等の思想が何れの時期に於けるとも同じく、之れに對して十分なる批判が加へられたのみならず、之を排撃せんとする思想の強く起つたことを注意すべきであらう。

自由主義思想は既に早く明治初期より検討された問題であつたが、本期に入つて資本主義思想と共に國家主義の立場から批判されることとなり、また一時盛んなりし民主主義思想も、後には政治上經濟上その意義を失ふこととなつた。かくて從來の個人主義的・自由主義的立場を脱して國家主義的・統制的立場に立ち、或は從來の社會的分配論中心から、國家的生産論重視へと移り、國家の内外における發展を基調として獨自の經濟學的體系を打ち立てんとしつゝあるものといふことが出来る。

かゝる狀勢の下に、日本主義經濟學が、從來よりも一層の進展を示して來たことは當然である。それは理論・政策・歴史の各方面に於て論議せられ、幾多の著書論文が現はれてゐることは、事新しく紹介する迄もないことであらう。要するに日本主義的研究が、經濟學の全分野を蔽ふに至つた感がある。明治後半期に生誕した日本經濟學は、今や確乎たる形と潑刺たる心とを具へて力強き成長の一路を辿りつゝあるものといふことが出来る。

上古以來我國は外來文明に對して排他的ではなく包容的であるが、然し模倣追隨的ではなく、同化創造的である。蓋外來思想を克服してわが國情に適するが如くに改造し、日本獨特の思想として發展せしめつゝあるのである。換言すれば我に入り來るすべてのものを、必ず日本精神の熔爐の中に投じて之を熔解し漸次に陶冶し鍛鍊して、遂に日本獨特の型と心とを具へて再現せしめつゝあるのである。今や我國に於て、すべてのものがその翻譯

時代翻譯的存在を脱して日本主義的となり、日本獨特の心と型とを具へて發展しつゝあるとき、日本主義的經濟學の成立は當然のことゝいはざるを得ない。

顧るに、大正以後における我國經濟學は、前にも述べたる如く、建設期より發展期に入つたものであるが、この期間に於てわが高田博士が、或は經濟理論に、或はマルクス主義の排撃に、或は社會學の領域に於て、偉大なる業績を示されたことは、本篇の如き概括的敘述の中にも、明かに之を見ることが出来る。博士今や華甲の壽を迎へられ、筆陣愈犀利明透を加へらる。今後における斯學の發展、また博士に俟つ所が多い。冀くば自重加餐あらんことを。